

平成 25 年 11 月 13 日

自由民主党

組織運動本部 厚生関係団体委員長

永岡桂子様

政務調査会 厚生労働部会長

丸川珠代様

公益社団法人

日本認知症グループホーム協会

代表理事 河崎茂子



## 介護報酬改定に関する要望書

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向けて、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっております。

認知症施策については、「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指すため、「認知症施策推進 5 か年計画（オレンジプラン）」が策定され、認知症グループホームにおいては量的にも質的にも地域における認知症ケアを支える非常に重要な役割を担うことが期待されております。

地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの役割を着実に推進していく上で、以下の事項を要望いたします。

1. 1 ユニットの事業所でも安定的・継続的に運営できるように基本報酬の増額を要望いたします。
2. 2025 年には 1.5 倍以上（約 100 万人）必要と推計されている介護人材を確実に確保するために、介護従事者の処遇改善のための財源確保を要望いたします。併せて、介護人材育成のための教育・研修への財源確保を要望いたします。
3. 平成 26 年 4 月からの消費税引き上げにつきましては、適正に介護報酬に反映していただくように要望いたします。
4. 地域密着型サービスである認知症グループホーム事業の代表者を社会保障審議会介護給付費分科会委員に選任することを要望いたします。